

地方創生に向けたSDGsの推進について

資料 5

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2020年 11月
内閣府地方創生推進室

SDGサミット2019

日時：令和元年9月24日、25日
会場：国連本部（ニューヨーク）

首脳レベルでSDGs採択以降、過去4年間の取組のレビューを行い、SDGs達成に向けたモメンタムを高めることを目的に、2日間にわたり開催



スピーチを行う安倍前総理（首相官邸HPより）

総理スピーチ（抜粋）

「過去4年間、全閣僚が参加するSDGs推進本部の本部長として、私自身が先頭に立ちオールジャパンでSDGsを推進してきました。民間企業、学校、NGOなど様々な団体の優良事例を表彰するジャパンSDGsアワードや先進的取組を行う地方自治体をSDGs未来都市に選定し、日本全国にSDGsを浸透させてきました。

この経験を活かし、次のSDGサミットまでに国内外における取組を更に加速させます。

第1の鍵は民間企業です。日本ではますます多くの企業がSDGsを経営理念の中核に据えるようになってきました。ESG投資やイノベーションを促し、こうした民間の取組を後押しします。

第2の鍵は、SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的な町づくり。強靱な循環共生型社会の構築に向けて、コミュニティを活力あふれるものとするべく取組み、環境と成長の好循環をつくっていきます。

こうした認識の下、私は12月までに、日本のSDGs推進の中長期戦略である実施指針を改定し、進化した日本のSDGsモデルを示します。」

SDGs 実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）抜粋

5 今後の推進体制

(3) 主なステークホルダーの役割

～（中略）～

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGs を浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDGs 日本モデル」宣言や「SDGs 全国フォーラム」**等のように、全国の地方自治体が自発的に SDGs を原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

～（後略）～



- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

- ビジネス**
- ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。
 - ▶ 「Connected Industries」の推進
 - ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。
- 科学技術イノベーション(STI)**
- ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。
 - ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。
 - ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。
 - ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現(バイオエコノミー)。
 - ▶ スマート農林水産業の推進。
 - ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。

II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

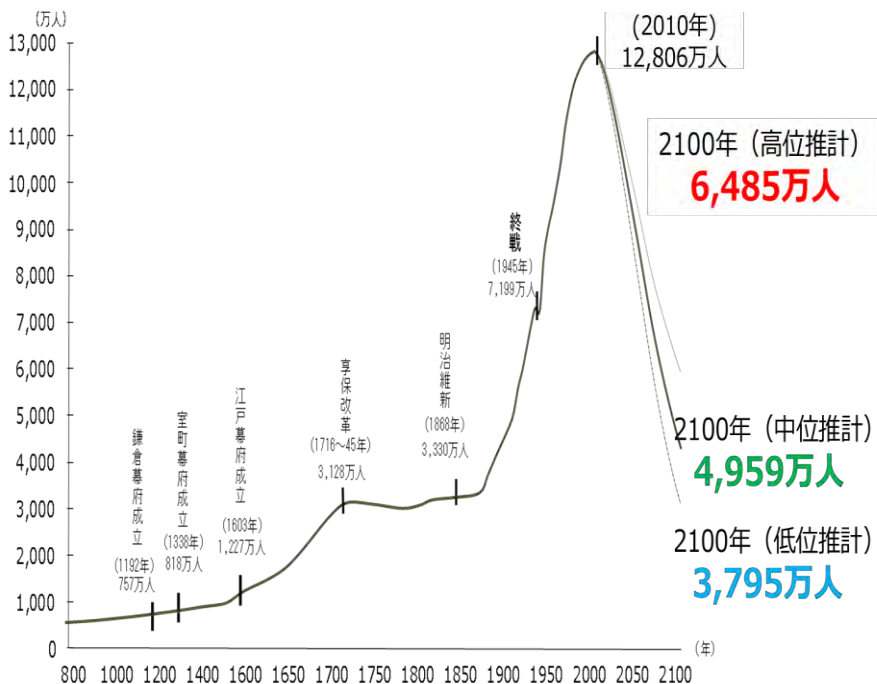
- 地方創生の推進**
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開
 - ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進
- 強靱なまちづくり**
- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進
 - ▶ 質の高いインフラの推進
- 循環共生型社会の構築**
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
 - ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。
 - ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。
 - ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。

III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント

- 次世代・女性のエンパワーメント**
- ▶ 働き方改革の着実な実施
 - ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進
 - ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進
 - ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。
- 「人づくり」の中核としての保健、教育**
- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。
 - ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。
 - ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進
 - ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。

総人口の長期的推移と将来推計

- 我が国の人口は2008年をピークに減少局面に入ってから以降、人口減少が加速的に進行しており、2045年には東京都を除いた全ての道府県で2015年を下回ると推計されている。また、65歳以上の高齢者人口は約3,515万人、高齢化率は約27.7%と最高を記録し（2017年10月時点）、我が国の高齢化は世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。



（出典）2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

人口減少社会が経済社会に与える影響

社会保障などの持続可能性が困難に

- ・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下

- ・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増

- ・医療・介護の確保／若者雇用者の東京圏への吸収

2015年



高齢者1人を2.28人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

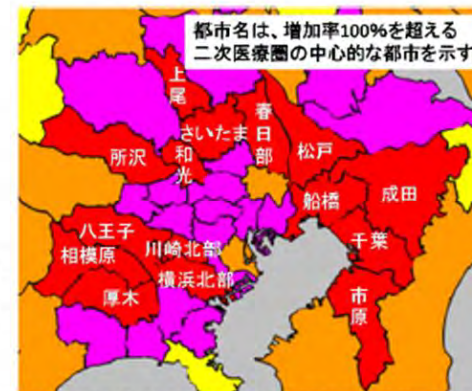
2042年



高齢者1人を1.48人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の実
現に向かってしていると考
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

積極的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひととびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数150団体
◆ 女性の就業率、82%等

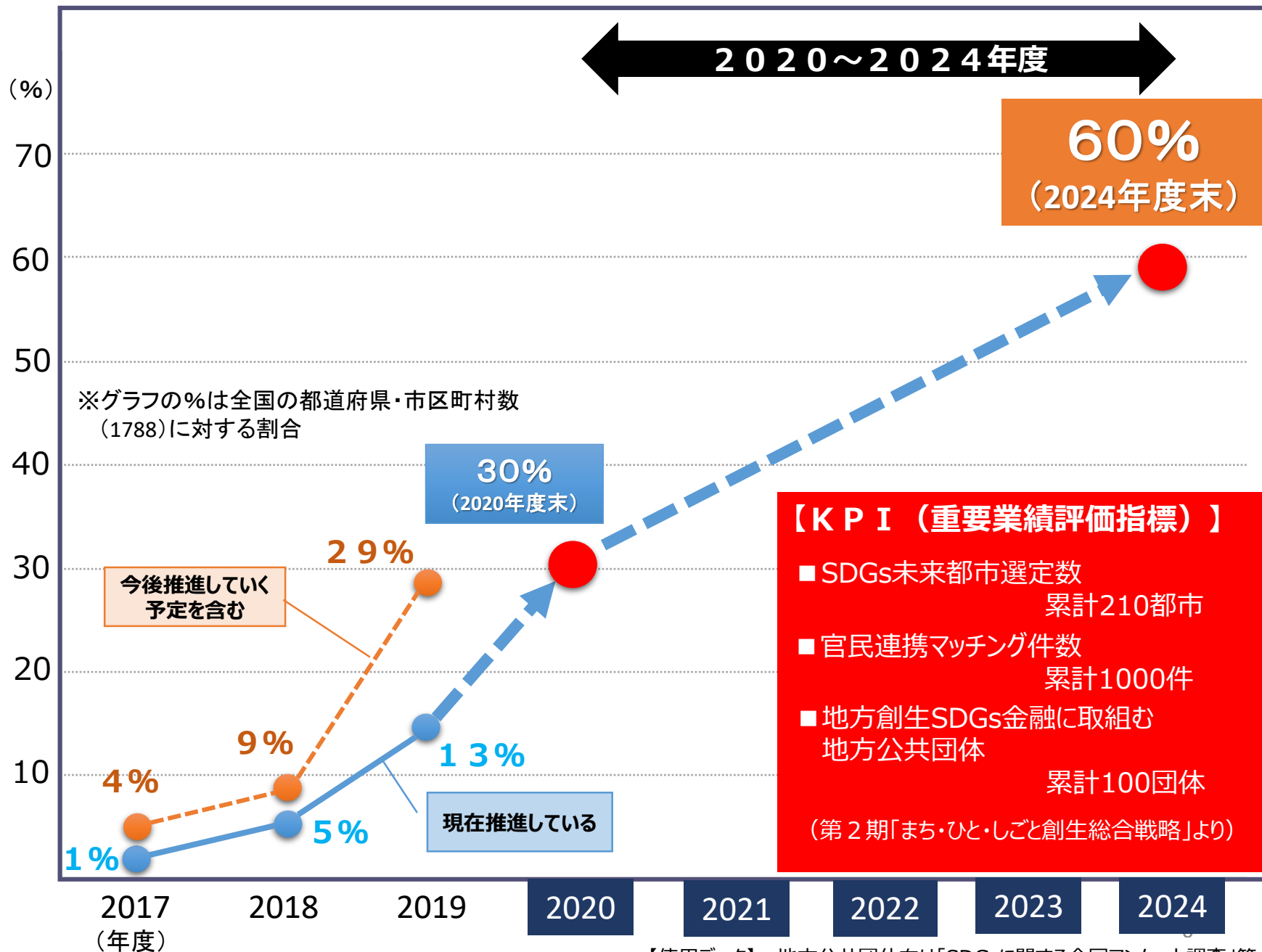
新しい時代の流れを力にする

○ 地域におけるSociety 5.0の推進

○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合



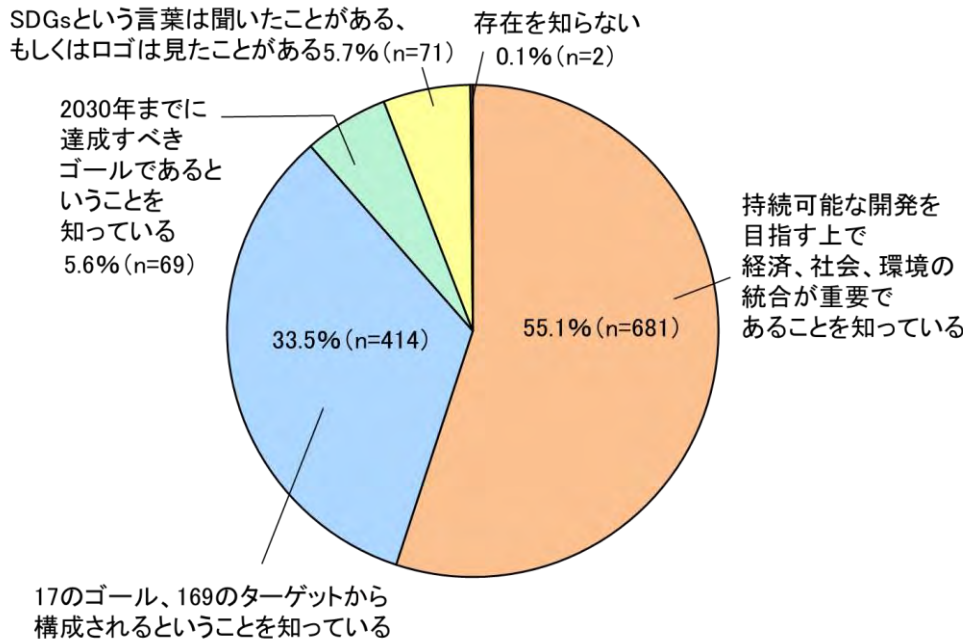
【使用データ】：地方公共団体向け「SDGsに関する全国アンケート調査」等

SDG s についてどの程度ご存知ですか？

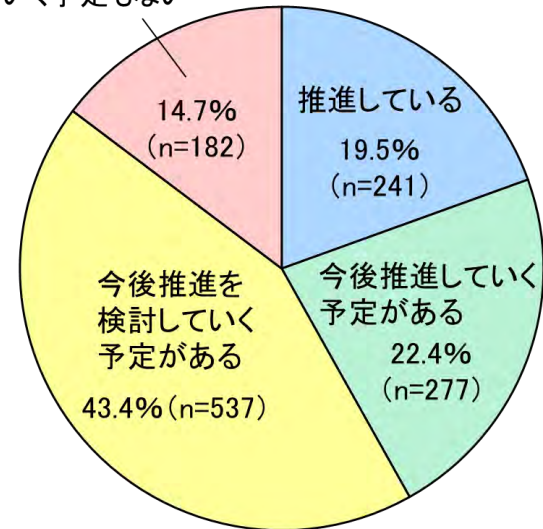
- ✓ SDG s を知らないと回答した自治体は0.1%となっており、大半の自治体がSDG s を認知していると言える。

SDG s 達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- ✓ SDG s に関する認知度が向上している中、自治体によるSDG s 取組が一層期待される。



推進しておらず 今後推進していく予定もない



(総回答数N=1,237)

※調査実施主体：自治体SDG s 推進評価・調査検討会、調査時期：2019年10月1日～11月29日

※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1237自治体（内訳：46都道府県、1191市区町村）、回答率：69.1%

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要**

自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDGs推進本部会合における安倍前総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定する。
 - ※令和2年度において、「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
 - これまで3カ年で「SDGs未来都市」93都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGs 未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10）

| | |
|-----------|------------------|
| 上限3千万円／都市 | 定額補助 上限2千万円 |
| | 定率補助（1/2） 上限1千万円 |

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

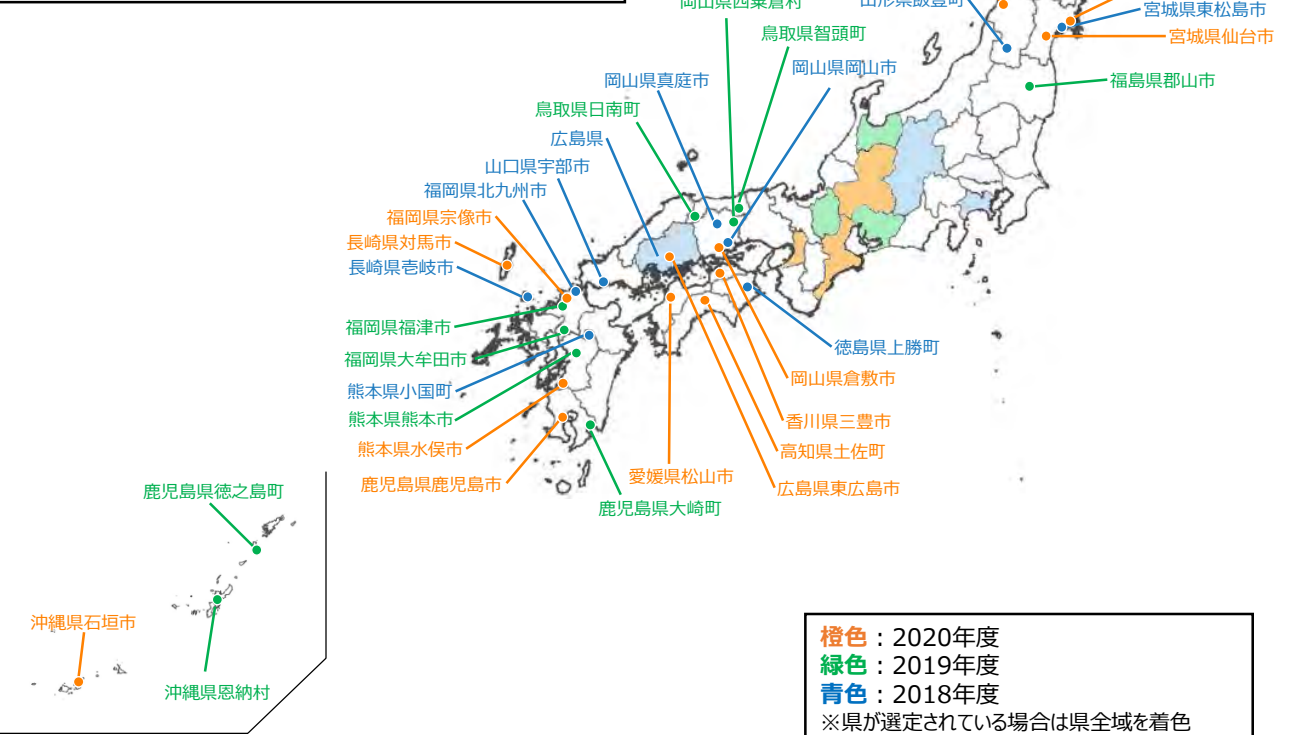
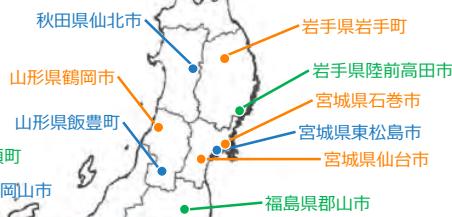
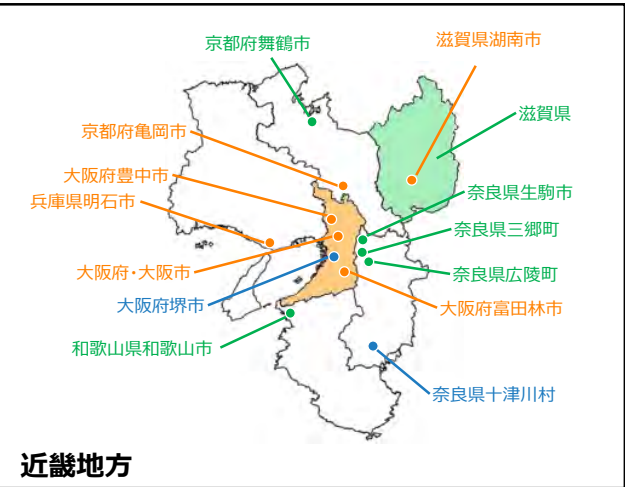
SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組**であって、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

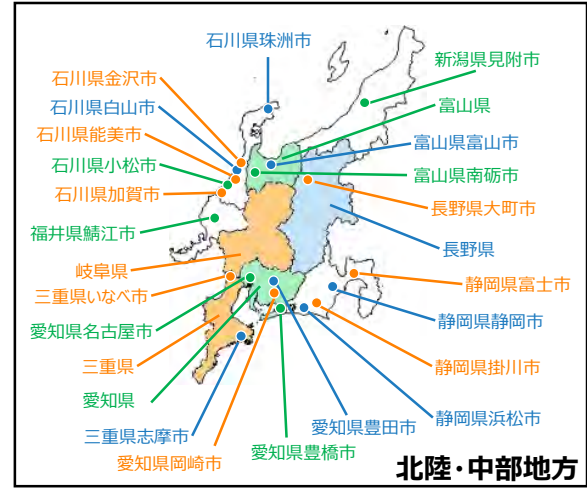
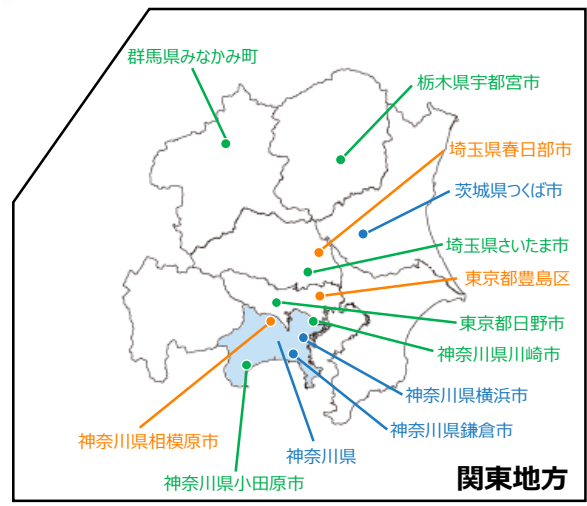
成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり



橙色：2020年度
緑色：2019年度
青色：2018年度
 ※県が選定されている場合は県全域を着色



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に

地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。



SDGsの達成と持続可能なまちづくりによる地方創生の実現

官民連携による具体的プロジェクトの創出

プラットフォーム役員

- 会長：北橋 健治 北九州市長
- 副会長：中山 譲治 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
- 幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
- 幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDGラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
- 幹事：関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
- 幹事：菌田 綾子 株式会社クレアン 代表取締役

活動内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展
メールマガジン発信、プラットフォーム後援名義発出等

4. 地域レベルの官民連携促進

「SDGs地域レベルの官民連携見える化」調査の実施
地域レベルで実施されているSDGs達成に向けた官民連携の取組を支援

プラットフォーム会員数 (令和2年9月30日時点)

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**3,164団体**

【会員内訳】

- 1号会員 (地方公共団体) ... **759団体**
- 2号会員 (関係省庁) ... **13団体**
- 3号会員 (民間企業等) ... **2,392団体**

マッチングシートを通じた個別マッチング支援

●実施方法

- 自治体等会員が達成したいゴール、解決したい課題を「自治体リクエストシート」として提示し、それに対して企業等会員が「民間提案シート」を提出する。
- 「自治体リクエストシート」及び「民間提案シート」をもとにマッチングを実施

●自治体リクエストシート提出自治体 (12都市、14件)

神奈川県平塚市、長野県東御市、岐阜県揖斐川町、京都府京都市、大阪府茨木市、大阪府富田林市、大阪府阪南市 (2件)、奈良県三郷町、岡山県真庭市、高知県土佐町、愛媛県松山市 (2件)、鹿児島県大崎町

自治体リクエストシート (一部) は内閣府HPにて公表



SDGs地域レベルの官民連携見える化調査

●調査対象

- 以下の①から③すべてに該当する取組事例を調査する。
- ①組織又は取組の名称に、「SDGs」を掲げている官民連携による取組
- ②一号会員 (地方自治体) が主導又は積極的に関与する取組
- ③継続的にSDGsの達成に取り組んでいる活動
- ※区分 (I. 会議体、II. 登録・認証制度、III. 拠点の設置、IV. 協定締結、V. その他)

●調査結果

計**23自治体**
36事例の提出

- I. 会議体...9事例
- II. 登録・認証制度...6事例
- III. 拠点の設置...4事例
- IV. 協定締結...14事例
- V. その他...7事例

今後も引き続き調査を実施予定

- ◆ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。**異分野連携による新たな価値の創出**や、共通する課題に対する**官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出**。

将来像からバックキャストのテーマ例

| | | | |
|-------------|-----------------------|--|--|
| 健康長寿 | 人生100年時代に長く活躍するためには？ | | |
| 教育 | 誰もが質の高い教育を受けるためには？ | | |
| 働き方 | 全国どこでも高い生産性を発揮するためには？ | | |
| 機会平等 | 誰もが等しく職を得る社会を築くためには？ | | |
| 地産 | 地域の資源を生かして経済を潤すためには？ | | |

.....



多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

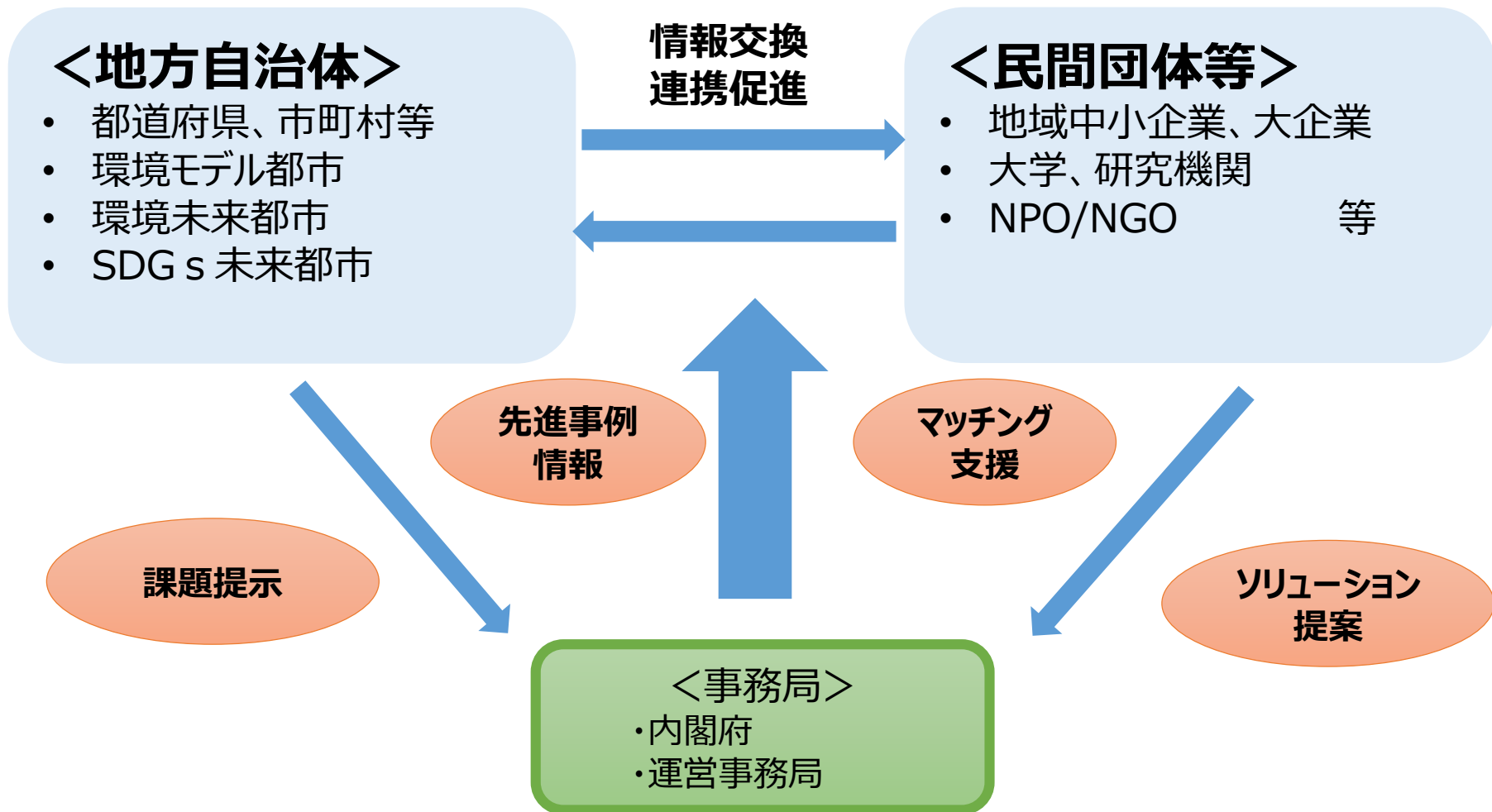
| | |
|-----------------|--|
| 地域資源活用 | 企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 —食・農、森林、海洋資源 等 |
| 地域課題×技術 | 地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 —Society5.0、AI・IoTの活用 等 |
| 金融（地域金融） | 地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 —ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等 |
| 人材育成 | 課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 —ローカルベンチャー 等 |
| プラットフォーム | 課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出 —フューチャーセンター、リビングラボ等 |
| 普及・学習 | 多くの人がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 —シンポジウム、コミュニケーションツール等 |

.....



官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

- ◆ 将来像を実現するための課題と、それを解決するノウハウや知見の共有が進むよう、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士の場合もあり）の情報共有を促進。



- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDG s 推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDG s・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

地方創生SDG s 金融を通じた自律的好循環形成の全体像

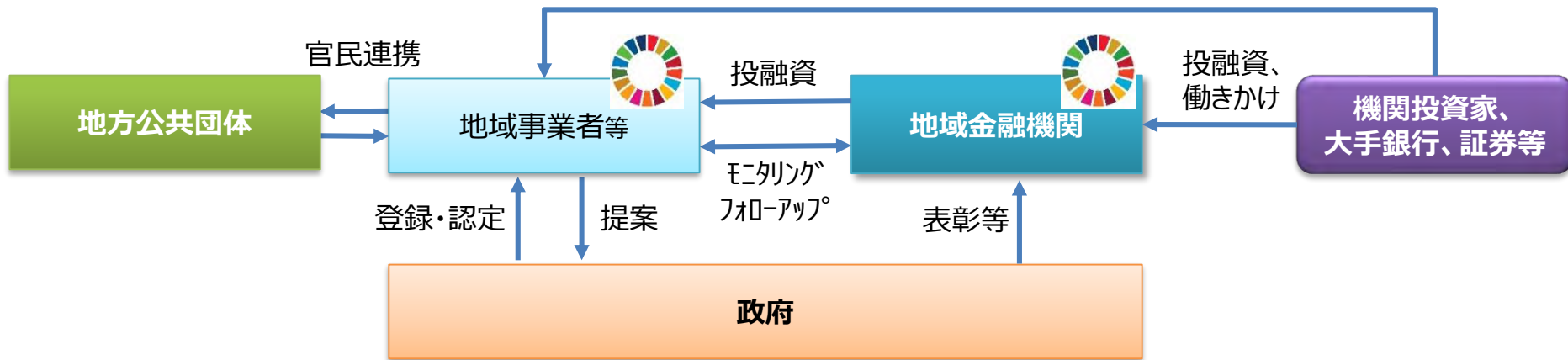
SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出所:「地方創生に向けたSDG s 金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG s _kinyu.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDG_s_kinyu.html)

- 地方創生SDG s 金融を実現するためのフレームワーク（**地方創生SDG s 金融フレームワーク**）が示され、地域事業者、地方公共団体、地域金融機関、機関投資家・大手銀行・証券会社等のステークホルダーが連携するための3つのフェーズが提案された。



フェーズ1 地域事業者のSDG s 達成に向けた取組の見える化

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDG s 達成に向けた取組を見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDG s 達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDG s を通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDG s を通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

トップページ > **自治体SDGs** > 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム > 「環境未来都市」構想 > イベント情報

自治体SDGsとは | **普及・促進・PR** | SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業



地方創生SDGsの推進

動画
『地方創生SDGsの推進』

【目次】

- 第1章 SDGsを巡る政府の方針について
- 第2章 地方創生SDGsの推進
- 第3章 SDGs未来都市等を通じた地方創生SDGsの普及促進
- 第4章 自治体での取組について
- 第5章 官民連携の広がりや地方創生SDGs金融の推進
- 第6章 海外発信と国際的な都市間連携

作成年月：令和2年2月

> 地方創生SDGs関連資料
リンク先一覧はこちら

掲載ページ
QRコード



動画作り
ました！

動画再生
QRコード



冊子

『地方創生に向けたSDGsの推進について』

【冊子概要】

- ・SDGsを巡る国内外の動向
- ・SDGsと地方創生
- ・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業
- ・地方創生SDGsに関するその他の取組

作成年月：令和元年8月（随時更新）

ダウンロード

2ページごとに集約印刷し、冊子状にご活用ください

動画・冊子掲載ページURL

<http://future-city.go.jp/sdgs/>

動画再生URL

http://future-city.go.jp/common/movie/sdgs_movie2.mp4

■ 全体に関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

問い合わせフォーム：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/goiken.html>

【地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について】

URL：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html>

■ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームに関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

TEL:03-5510-2175

MAIL:g.SDGs-platform.h8a@cao.go.jp